



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月26日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長(氏名) 岡本 雅文 (TEL) 06-6441-0054
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	55,894	0.7	3,659	△32.6	4,314	△25.2	3,201	△23.9
2019年3月期第1四半期	55,480	11.2	5,426	25.3	5,764	17.2	4,204	33.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,938百万円(△51.4%) 2019年3月期第1四半期 3,993百万円(7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	84.58	—
2019年3月期第1四半期	111.09	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	303,136	175,120	57.2
2019年3月期	305,916	175,454	56.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 173,347百万円 2019年3月期 173,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	60.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.0	9,400	△18.6	10,000	△16.8	7,100	△17.2	187.58
通期	249,000	4.4	20,800	△4.5	21,400	△1.0	15,100	9.6	398.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	38,281,393株	2019年3月期	38,281,393株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	431,478株	2019年3月期	431,255株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	37,850,000株	2019年3月期1Q	37,852,999株
------------	-------------	------------	-------------

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第1四半期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が2019年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～6月30日)における当社グループの事業環境は、米国は、通商問題の影響が一部で見られるものの、景気は回復傾向を維持しました。また、欧州や環インド洋地域でも緩やかながら景気は回復基調で推移しましたが、通商問題の影響や消費の伸び悩みなどから中国の景気は減速傾向となりました。

わが国経済も、生産や輸出に弱さがみられる中、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にはありましたが、米中通商問題の影響などから景気の不透明感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は569億46百万円(前年同期比4.2%減)、売上高は558億94百万円(同0.7%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は36億59百万円(同32.6%減)、経常利益は43億14百万円(同25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億1百万円(同23.9%減)となりました。

当社グループは、「あるべき姿(グローバルトップ企業)」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるドライブチェーンやコンベヤチェーン、環インド洋地域におけるコンベヤチェーン、欧州におけるドライブチェーンの販売は堅調であったものの、米州や東アジアにおけるドライブチェーン、コンベヤチェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が低調であったことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は167億25百万円(前年同期比4.7%減)、売上高は165億96百万円(同2.3%減)、営業利益は20億67百万円(同17.7%減)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における作動機やクラッチの販売が堅調であった反面、減速機や締結具の販売が低調となりました。また、中国における減速機などの販売は堅調に推移したものの、米州や環インド洋地域におけるクラッチの販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は68億34百万円(前年同期比1.6%増)、売上高は58億75百万円(同3.8%減)、営業利益は6億56百万円(同28.0%減)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は183億38百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は183億93百万円(同9.7%減)となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより17億18百万円(同32.0%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における自動車業界向けシステムや粉粒体搬送コンベヤ、欧州における金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、米州における自動車業界向けシステムや金属切り屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は142億99百万円(前年同期比2.3%増)、売上高は142億円(同25.3%増)となりましたが、損益については工事費用が増加したことなどにより4億円の営業損失(前年同期は2億36百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の受注高は7億48百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は8億29百万円（同24.7%増）、損益については26百万円の営業損失（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27億79百万円減少し、3,031億36百万円となりました。

流動資産は、有価証券が18億89百万円増加した一方で、現金及び預金が41億66百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して25億57百万円減少し、1,413億91百万円となりました。

固定資産は、設備投資により有形固定資産が10億56百万円増加した一方で、償却により無形固定資産が5億99百万円減少したこと、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が5億44百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2億21百万円減少し、1,617億44百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が76億22百万円増加した一方で、償還により社債が100億円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して24億46百万円減少し、1,280億15百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が9億30百万円増加した一方で、為替の変動により為替換算調整勘定が11億79百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3億33百万円減少の1,751億20百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	29,481
受取手形及び売掛金	46,721	44,803
電子記録債権	13,085	13,019
有価証券	4,114	6,004
商品及び製品	18,536	18,805
仕掛品	13,363	13,992
原材料及び貯蔵品	9,984	10,304
その他	4,892	5,540
貸倒引当金	△397	△560
流動資産合計	143,949	141,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,746	29,536
機械装置及び運搬具（純額）	38,893	38,061
工具、器具及び備品（純額）	3,702	4,166
土地	37,554	37,528
建設仮勘定	7,050	8,710
有形固定資産合計	116,946	118,002
無形固定資産		
のれん	3,387	3,247
その他	9,399	8,940
無形固定資産合計	12,787	12,188
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	23,791
その他	8,021	7,881
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	32,233	31,553
固定資産合計	161,966	161,744
資産合計	305,916	303,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,289	19,581
電子記録債務	13,411	13,193
短期借入金	12,708	12,418
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71	3,270
未払法人税等	2,269	656
賞与引当金	4,307	2,343
工事損失引当金	106	116
営業外電子記録債務	2,431	2,978
その他	17,022	20,204
流動負債合計	82,617	74,762
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	10,706
役員退職慰労引当金	106	102
退職給付に係る負債	13,872	13,884
資産除去債務	422	422
その他	12,449	13,138
固定負債合計	47,844	53,253
負債合計	130,461	128,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	142,442	143,372
自己株式	△1,047	△1,048
株主資本合計	172,030	172,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	9,612
繰延ヘッジ損益	△11	28
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,285	2,106
退職給付に係る調整累計額	△780	△745
その他の包括利益累計額合計	1,703	387
非支配株主持分	1,720	1,772
純資産合計	175,454	175,120
負債純資産合計	305,916	303,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	55,480	55,894
売上原価	39,237	40,724
売上総利益	16,242	15,169
販売費及び一般管理費	10,815	11,510
営業利益	5,426	3,659
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	529	678
その他	151	228
営業外収益合計	707	934
営業外費用		
支払利息	62	96
為替差損	71	70
その他	236	112
営業外費用合計	369	279
経常利益	5,764	4,314
税金等調整前四半期純利益	5,764	4,314
法人税、住民税及び事業税	1,024	621
法人税等調整額	519	470
法人税等合計	1,543	1,091
四半期純利益	4,221	3,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,204	3,201

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,221	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△211
繰延ヘッジ損益	△74	40
為替換算調整勘定	△400	△1,155
退職給付に係る調整額	42	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	8
その他の包括利益合計	△228	△1,283
四半期包括利益	3,993	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,017	1,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が722百万円、「無形固定資産」が4百万円増加し、流動負債の「その他」が313百万円および固定負債の「その他」が419百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,994	6,105	20,379	11,335	54,814	665	55,480	—	55,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	118	—	97	623	234	858	△858	—
計	17,401	6,224	20,379	11,432	55,438	900	56,338	△858	55,480
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,513	911	2,529	△236	5,717	△27	5,689	△263	5,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 (企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,596	5,875	18,393	14,200	55,064	829	55,894	—	55,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	191	—	151	817	168	986	△986	—
計	17,070	6,067	18,393	14,351	55,881	998	56,880	△986	55,894
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,067	656	1,718	△400	4,042	△26	4,016	△357	3,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合につきまして前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が13百万円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。